

令和7年度 水道事業会計予算

令和7年度 太良町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太良町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,368 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	344,807 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	944 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	上水道施設整備事業	事業費	12,210 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	52,100 千円	第1款 事業費	52,100 千円
第1項 営業収益	51,431 千円	第1項 営業費用	47,005 千円
第2項 営業外収益	669 千円	第2項 営業外費用	2,067 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	3,027 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,808千円は当年度及び過年度分損益勘定留保資金14,808千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	2千円	第1款 資 本 的 支 出	14,810千円
第1項 企 業 債	1千円	第1項 建 設 改 良 費	12,210千円
第2項 雑 収 益	1千円	第2項 企 業 債 償 還 金	2,600千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,367千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は354千円と定める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,100	
	1 営業収益		51,431	
		1 給水収益	51,014	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	416	
	2 営業外収益		669	
		1 受取利息及び配当金	50	
		2 長期前受金戻入	618	
		3 雑収益	1	
	収益的収入合計			52,100

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			52,100		
	1 営業費用			47,005	
		1 原水及び浄水費		8,603	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		19,163	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		10,316	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		8,921	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
		2 営業外費用			2,067
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			749	企業債利息
	2 雑支出			1	
	3 消費税及び地方消費税			1,317	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		3,027	
		1 予備費	3,027	
収 益 の 支 出 合 計			52,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
資 本 的 収 入 合 計			2	

		支 出			
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考
1 資本的支出			14,810		
	1 建設改良費		12,210		
		2 水道事業改良費	12,210		
	2 企業債償還金		2,600		
		1 企業債償還金	2,600		
資 本 的 支 出 合 計			14,810		

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							指定工事店更新手数料 24
					2 雑収益	1	
					3 給水加入金	220	給水装置新設工事加入金 4戸
2 営業外収益		669	623	46			
	1 受取利息及び配当金	50	4	46			
					1 預金利息	50	定期預金利息
	2 長期前受金戻入	618	618	0			
					1 長期前受金戻入	618	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	1	0			
					1 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,100	52,400	△300			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 事業費		52,100	52,400	△300			
1 営業費用		47,005	47,943	△938			
	1 原水及び浄水費	8,603	8,342	261			
					1 備消耗品費	148	工具・器具及び備品等
					2 手数料	1,547	水質検査手数料 1,538 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	6,732	モーター動力料
					4 薬品費	176	水道水滅菌用薬剤 88 水道水試験薬 88
	2 配水及び給水費	19,163	19,762	△599			
					1 給料	2,790	企業職給(1人)
					2 手当等	1,594	期末手当 384

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 323 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 363 通勤手当 24
					3 賞与引当金繰入額	439	期末手当分 200 勤勉手当分 168 法定福利費(期末・勤勉手当分) 71
					4 法定福利費	682	職員共済費 671 共済組合事務費 11
					5 旅費	106	普通旅費
					6 被服費	44	作業服外
					7 備消耗品費	147	工具類等

— 水道12 —

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					8 燃料費	97	ガソリン等
					9 通信運搬費	390	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	6,707	量水器検針委託料 985 量水器取替業務委託料 1,078 水道施設除草業務委託料 296 管路情報管理システム保守業務委託料 295 上水道施設漏水調査業務委託料 3,303 給水栓毎日検査業務委託料 750
					12 修繕費	6,000	配水管等漏水修理 2,800 止水栓漏水修理 600 給・配水管切替修理 1,600

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							監視システム関係修理 300
							修理に伴う舗装復旧 200
							量水器修理 354
							量水器取替修理 146
					13 材料費	132	資材購入費
					14 負担金	29	研修会等参加負担金
					15 請負工事費	1	
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	10,316	10,862	△546			
					1 給料	4,121	企業職給(1人)
					2 手当等	1,928	期末手当 601

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 505 時間外勤務手当 200 退職手当組合負担金 536 通勤手当 86
					3 賞与引当金繰入額	670	期末手当分 301 勤勉手当分 253 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 116
					4 法定福利費	1,143	職員共済費 1,132 共済組合事務費 11
					5 報償費	1,087	水道料金徴収報償金
					6 旅費	126	普通旅費
					7 備消耗品費	301	事務用品等

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					8 燃料費	43	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票
					10 食糧費	7	水道施設供物用
					11 通信運搬費	160	郵便料
					12 手数料	225	支払手数料 200 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 9
					14 修繕費	200	庁用器具等修理 99 庁用車車検修理 101
					15 保険料	133	車両保険料 47 建物保険料 6 水道賠償責任保険料 37

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	88	日本水道協会本部 52
							日本水道協会九州支部 13
							日本水道協会佐賀県支部 20
							武雄間税会 3
					17 負担金	15	研修会等参加負担金
					18 公課費	7	自動車重量税
	5 減価償却費	8,921	8,975	△54			
					1 建物減価償却費	47	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	7,041	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	811	ポンプ設備外
					4 車両運搬具減価償却費	219	庁用車

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					5 工具器具及び備品減価償却費	803	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,067	2,101	△34			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	749	668	81			
					1 企業債利息	749	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
	3 消費税及び地方消費税	1,317	1,432	△115			
					1 消費税及び地方消費税	1,317	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		3,027	2,355	672			
	1 予備費	3,027	2,355	672			
					1 予備費	3,027	
収益的支出合計		52,100	52,400	△300			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2	6,001	△5,999			
1 企業債		1	6,000	△5,999			
	1 企業債	1	6,000	△5,999			
					1 企業債	1	
2 雑収益		1	1	0			
	1 雑収益	1	1	0			
					1 雑収益	1	
資本的収入合計		2	6,001	△5,999			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		14,810	14,600	210			
1 建設改良費		12,210	12,026	184			
	2 水道事業改良費	12,210	12,026	184			
					1 備消耗品費	5	製函用品等
					2 燃料費	5	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	12,200	上水道施設整備工事
2 企業債償還金		2,600	2,574	26			
	1 企業債償還金	2,600	2,574	26			
					1 企業債償還金	2,600	企業債元金
資本的支出合計		14,810	14,600	210			

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,367
減価償却費	8,975
引当金の増減額	△ 76
支払利息及び企業債取扱い諸費	748
長期前受金戻入額	△ 618
固定資産除却損益	0
未収金の増減額	△ 53
未払金の増減額	26
たな卸資産の増減額	0
小計	<u>10,369</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 748</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,621
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,319
国庫補助金等による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,319
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,599</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599
資金増加額	△ 5,297
資金期首残高	<u>189,441</u>
資金期末残高	<u><u>184,144</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		6,911	4,444	11,355	2,012	13,367
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,218	5,417	12,635	2,317	14,952
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 307	△ 973	△ 1,280	△ 305	△ 1,585
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		△ 307	△ 973	△ 1,280	△ 305	△ 1,585

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	0		2,735	110	700	899		4,444
	前 年 度	378		2,991	75	600	1,373		5,417
	比 較	△ 378		△ 256	35	100	△ 474		△ 973

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 307	給与改定に伴う増減分	301		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 608		
職 員 手 当	△ 973	制度改正に伴う増減分	△ 324	期末勤勉手当 33 退職手当組合負担金 △ 357	
		その他の増減分	△ 649	扶養手当 △ 378 通勤手当 35 期末勤勉手当 △ 289 退職手当組合負担金 △ 117 時間外勤務手当 100	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		水道企業職（一）	水道企業職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,300	
	平均給与月額（円）	324,582	
	平均年齢（歳）	39.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,850	
	平均給与月額（円）	318,700	
	平均年齢（歳）	40.3	

イ 初任給

区 分	水道企業職（一） （円）	水道企業職（二） （円）	国の制度	
			水道企業職（一）	水道企業職（二）
高校卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大学卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	水 道 企 業 職 (一)			水 道 企 業 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		

水道企業職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			水道企業職(一)	水道企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		水道企業職(一)	水道企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,375,599	552,465		
ハ 構築物	565,736,545			
構築物減価償却累計額	△338,128,842	227,607,703		
ニ 機械及び装置	44,624,436			
機械及び装置減価償却累計額	△34,409,503	10,214,933		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,542,394	375,166		
ヘ 工具器具及び備品	33,231,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,095,120	3,136,037		
有形固定資産合計			243,166,874	
固定資産合計				243,166,874
2 流動資産				
(1) 現金預金			184,144,428	
(2) 未収金			538,842	
(3) 貯蔵品			1,451,225	
流動資産合計				186,134,495
資 産 合 計				429,301,369

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			66,512,994	
固定負債合計				66,512,994
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,625,171	
(2) 未払金			1,565,714	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1,104,521	
流動負債合計			5,295,406
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50,550,670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,297,455	
繰延収益合計			11,253,215
負債合計			83,061,615

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124,524,240		
自己資本金合計		124,524,240	
資本金合計			124,524,240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250,217		
ロ 工事負担金等	211,420		
ハ その他資本剰余金	1,675,730		
資本剰余金合計		2,137,367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	25,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	174,578,147		
利益剰余金合計		219,578,147	
剰余金合計			221,715,514
資本合計			346,239,754
負債資本合計			429,301,369

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	47,614,319		
(2) その他の営業収益	447,600	48,061,919	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,232,504		
(2) 配水及び給水費	17,558,881		
(3) 総係費	9,777,901		
(4) 減価償却費	8,960,381		
(5) 資産減耗費	125,689	42,655,356	
営業利益			5,406,563
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,524		
(2) 長期前受金戻入	624,674	629,198	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	667,659	667,659	△38,461
経常利益			5,368,102
当年度純利益			5,368,102
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			172,848,191
当年度未処分利益剰余金			178,216,293

令和 6 年度 太良町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,280,570		
ロ 建物	9,928,064			
建物減価償却累計額	△9,329,209	598,855		
ハ 構築物	555,715,121			
構築物減価償却累計額	△333,210,976	222,504,145		
ニ 機械及び装置	44,590,536			
機械及び装置減価償却累計額	△33,597,767	10,992,769		
ホ 車両運搬具	1,917,560			
車両運搬具減価償却累計額	△1,323,820	593,740		
ヘ 工具器具及び備品	33,231,157			
工具器具及び備品減価償却累計額	△29,292,685	3,938,472		
有形固定資産合計			239,908,551	
固定資産合計				239,908,551
2 流動資産				
(1) 現金預金			189,447,602	
(2) 未収金			592,078	
(3) 貯蔵品			1,485,125	
流動資産合計				191,524,805
資 産 合 計				431,433,356

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			69,138,165	
固定負債合計				69,138,165
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,599,208	
(2) 未払金			1,765,393	
(3) 引当金				

イ 賞与引当金		1, 180, 649	
流動負債合計			5, 545, 250
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		50, 550, 670	
(2) 長期前受金収益化累計額		△38, 678, 629	
繰延収益合計			11, 872, 041
負債合計			86, 555, 456

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	124, 524, 240		
自己資本金合計		124, 524, 240	
資本金合計			124, 524, 240
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	250, 217		
ロ 工事負担金等	211, 420		
ハ その他資本剰余金	1, 675, 730		
資本剰余金合計		2, 137, 367	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19, 000, 000		
ロ 建設改良積立金	21, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	178, 216, 293		
利益剰余金合計		218, 216, 293	
剰余金合計			220, 353, 660
資本合計			344, 877, 900
負債資本合計			431, 433, 356

注 記

I 重要な会計方法

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「太良町水道事業職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

